

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月27日
【事業年度】	第59期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	木徳神糧株式会社
【英訳名】	KITOKU SHINRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 惇
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号
【電話番号】	03(5636)1501(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部門 財務部長 稲垣 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	107,855,516	105,764,610	105,432,003	24,891,592	95,437,969	92,000,293
経常損益 (千円)	542,587	289,303	226,671	145,037	532,284	311,144
当期純損益 (千円)	314,822	645,732	1,166,659	81,135	290,490	1,212,449
純資産額 (千円)	5,916,077	5,091,552	3,904,881	3,994,836	4,422,839	3,499,421
総資産額 (千円)	32,893,578	31,465,952	32,218,202	35,914,287	30,058,851	25,675,529
1株当たり純資産額 (円)	694.79	597.47	456.97	470.24	518.30	362.24
1株当たり当期純損益金額 (円)	36.96	77.38	139.86	9.45	31.51	142.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.0	16.2	12.1	11.1	14.7	12.0
自己資本利益率 (%)	5.3	11.7	25.9	2.1	6.9	32.3
株価収益率 (倍)	10.7	-	-	35.8	13.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,210,806	458,029	2,285,404	2,872,531	4,685,758	1,232,566
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,066,944	1,216,890	101,291	100,266	135,175	47,223
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,351,833	296,781	200,403	2,384,391	5,768,303	1,828,006
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,262,692	2,287,032	4,474,443	3,878,930	2,671,274	2,029,174
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	407 (420)	367 (455)	382 (480)	386 (450)	368 (397)	391 (287)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期及び第57期並びに第58期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期及び第56期並びに第59期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期及び第56期並びに第59期の株価収益率については、当期純損失であるため算定しておりません。

4. 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第57期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月間となっております。

6. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

7. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	82,815,171	85,557,936	81,157,689	18,005,567	71,212,561	68,544,738
経常損益 (千円)	108,875	238,294	381,724	120,157	321,468	332,098
当期純損益 (千円)	109,137	498,262	1,222,648	114,304	218,244	1,102,674
資本金 (千円)	529,500	529,500	529,500	529,500	529,500	529,500
発行済株式総数 (千株)	8,530	8,530	8,530	8,530	8,530	8,530
純資産額 (千円)	5,070,808	4,419,088	3,185,196	3,334,876	3,677,253	2,458,480
総資産額 (千円)	24,861,793	24,673,728	24,246,908	27,645,796	22,307,288	18,132,796
1株当たり純資産額 (円)	595.52	519.84	374.86	392.63	433.17	289.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	7.50 (3.75)	4.00 (2.00)	- (-)	- (-)	5.00 (2.00)	3.00 (1.00)
1株当たり当期純損益 金額 (円)	12.81	58.57	143.87	13.46	25.70	129.93
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.4	17.9	13.1	12.1	16.5	13.6
自己資本利益率 (%)	2.1	10.5	32.2	3.5	6.2	35.9
株価収益率 (倍)	30.8	-	-	25.1	16.9	-
配当性向 (%)	58.6	-	-	-	19.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	187 (97)	166 (108)	150 (101)	151 (89)	150 (81)	140 (65)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期及び第57期並びに第58期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期及び第56期並びに第59期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第55期及び第56期並びに第59期の株価収益率については、当期純損失であるため算定しておりません。
4. 第55期及び第56期並びに第59期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 第57期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月間となっております。
7. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	神奈川県横須賀市大滝町に、米穀及び飼料の販売を目的として株式会社木村徳兵衛商店を設立
昭和25年4月	本社（本店所在地）を東京都中央区に移転
昭和26年3月	米穀卸売販売業者の資格を取得、米穀の販売開始
昭和35年12月	日本特殊飼料株式会社（東京都千代田区、現在の内外食品株式会社（千葉県船橋市））を設立し、飼料の拡大を図る
昭和39年1月	商号を木徳株式会社に変更
昭和48年7月	米穀流通業界に新規参入した生活協同組合、量販店、百貨店等との取引を開始
昭和58年8月	株式会社クックマン（東京都中央区、現在の東洋キトクフーズ株式会社（東京都千代田区））を設立し、惣菜の製造事業に進出
昭和60年7月	中村製粉株式会社（東京都杉並区、現在の株式会社ライスピア（東京都中央区））を買収し、米穀粉の製造・販売を開始
昭和61年3月	精米能力を増大し、精米商品の拡大を図るため、立川精米工場（東京都立川市）を設置
昭和64年1月	食糧管理法改正により、神奈川県・千葉県・埼玉県・山梨県における米穀卸売販売認可を取得
平成元年5月	株式会社木味（東京都中央区、現在の東洋キトクフーズ株式会社（東京都千代田区））を設立し、惣菜店事業を独立
平成2年12月	鶏卵の取り扱い拡大の一環として、鶏卵事業所（埼玉県越谷市、現在の東洋キトクフーズ株式会社（茨城県坂東市））を設置
平成3年8月	ベトナムでの米穀の取り扱いを目的として、アンジメックス・キトク合弁会社（ベトナム・ホーチミン市、後にロンスウェン市に移転）を設立
平成4年5月	京浜・東海地区に進出のため、丸山物産株式会社（神奈川県伊勢原市、木徳東海株式会社）に資本参加
平成6年6月	桶川精米工場（埼玉県桶川市）を設置。品質管理体制を充実させ、精米能力の拡大を図る
平成7年4月	輸入米穀の特別売買契約申込資格を取得、売買同時契約方式による米穀輸入業務を開始
平成7年10月	木徳九州株式会社（福岡市博多区、後に福岡県粕屋郡新宮町に移転）を設立し、九州地区へ進出
平成8年12月	米国産米の輸出販売を目的として、キトク・アメリカ会社（米国・サウスサンフランシスコ市、後にデービス市に移転）を設立
平成9年2月	本社機能を東京都品川区東品川に移転
平成9年6月	木徳滋賀株式会社（滋賀県東近江市）を設立し、関西地区に進出
平成10年3月	生産の効率化を図るため立川精米工場を閉鎖し、その業務を桶川精米工場に集約
平成10年4月	輸入米穀の買入委託契約一般競争（指名競争）参加資格を取得。ミニマムアクセスによる政府米の輸入業務を開始
平成11年1月	アンジメックス・キトク合弁会社、精米工場を設置
平成11年6月	株式会社木徳備前岡山ライスセンター（岡山県瀬戸内市）を設立し、中国地区へ進出
平成12年10月	神糧物産株式会社（横浜市西区）と合併し、商号を木徳神糧株式会社に変更
平成13年4月	株式会社ライスピアの仙台精米工場（仙台市宮城野区）を設置し、東北地区へ進出
平成13年7月	ジャスダック市場へ上場
平成14年2月	中国地区へ進出のため、備前食糧株式会社（岡山県瀬戸内市）に資本参加。これにより、株式会社木徳備前岡山ライスセンターを清算
平成14年9月	木徳東海株式会社を清算
平成14年10月	株式会社あじときは、キトクフーズ株式会社と合併し、株式会社あじときはを清算
平成15年9月	木徳滋賀株式会社を清算
平成15年10月	当社食品事業部門を、キトクフーズ株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易分割）を実施
平成15年12月	当社子会社であるキトクフーズ株式会社が、業務用鶏卵の取扱い拡大のため、東洋鶏卵株式会社（東京都台東区）に資本参加
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	キトクフーズ株式会社と東洋鶏卵株式会社が合併し、東洋キトクフーズ株式会社となる
平成18年10月	本社機能を東京都江戸川区西瑞江に移転

### 3【事業の内容】

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社15社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製・商品	主要な会社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 木徳九州(株)、(株)ライスピア、備前食糧(株)、 アンジメックス・キトク合弁会社、 キトク・アメリカ会社、大連百農米業有限公司 (株)神奈川トーヨー
鶏卵事業	家庭用卵（一般卵・特殊卵） 業務用卵	東洋キトクフーズ(株)
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品(株)、(株)ライスピア、東洋キトクフーズ(株)、 (有)茨城内外食品、(有)共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合、(株)ジーシーフーズ
飼料事業	飼料	当社

(注) 1. 一番保険サービス(株)は、当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。

2. (株)ジーシーフーズは、平成18年1月末日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争（指名競争）の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米、ベトナム産米の販売を行っております

#### (2) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。「新鮮な卵を、新鮮な状態で、産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別するため、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

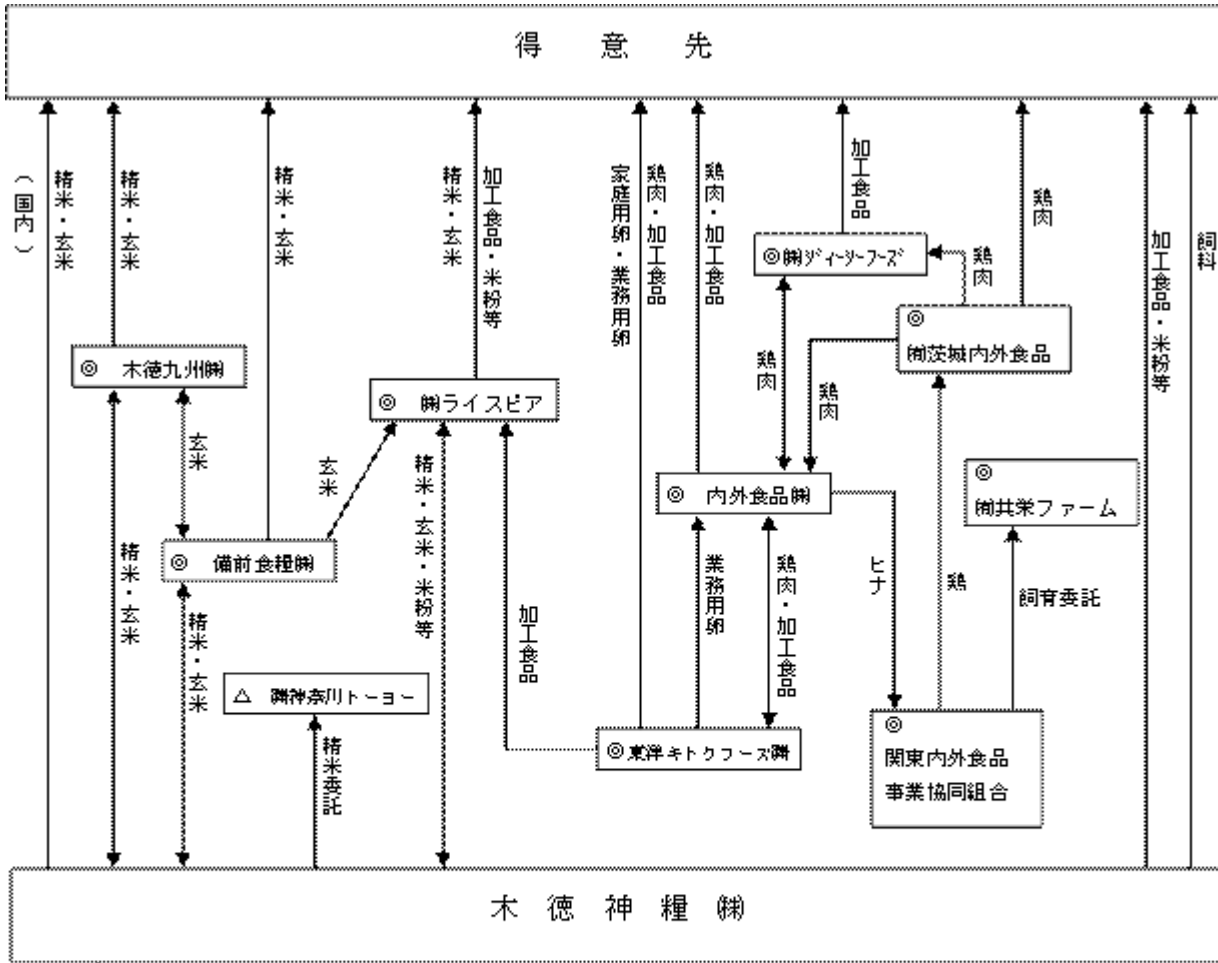
#### (3) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売を子会社中心として行っております。

#### (4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



◎ 一番保険サービス㈱ 損害保険代理店として当社グループの火災保険等の代理業務を行っております。

(注) 連結子会社  
関連会社で持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 木徳九州(株) (注)2・5	福岡県粕屋郡 新宮町	100	米穀事業	100.0	当社商品(うるち玄米・精米)の 販売先及び仕入先。 役員の兼任あり。
(株)ライスピア	東京都中央区	50	米穀事業 食品事業	100.0	当社商品(もち玄米・精米)の 販売先及び仕入先、当社商品 (うるち精米)の製造委託先。 役員の兼任あり。
アンジメックス・ キトク合弁会社 (注)2	ベトナム ロンスウェン市	USドル 716,000	米穀事業	67.0	当社商品(うるち精米)の仕入 先。 役員の兼任あり。
キトク・アメリカ会 社	米国デービス市	USドル 200,000	米穀事業	100.0	役員の兼任あり。
内外食品(株) (注)2	千葉県船橋市	160	食品事業	72.6	当社製品(うるち・もち精米) 及び当社商品(うるち・もち精 米)の販売先。 役員の兼任あり。
東洋キトクフーズ(株) (注)2	東京都千代田区	150	食品事業 鶏卵事業	100.0	当社製品(うるち精米)の販売 先、当社商品(加工食品)の仕 入先。 役員の兼任あり。
(有)茨城内外食品	茨城県桜川市	20	食品事業	100.0 (100.0)	-
(有)共栄ファーム (注)2	茨城県桜川市	80	食品事業	100.0 (100.0)	-
関東内外食品 事業協同組合	千葉県船橋市	40	食品事業	75.0 (75.0)	役員の兼任あり。
一番保険サービス(株) (注)4	東京都江戸川区	10	全社	100.0	損害保険の代理店。 役員の兼任あり。
備前食糧(株) (注)2	岡山県瀬戸内市	98	米穀事業	76.8	当社商品(うるち玄米・精米) の販売先及び仕入先。 役員の兼任あり。
(株)ジーシーフーズ (注)6	茨城県桜川市	40	食品事業	100.0 (100.0)	-
(持分法適用関連会社) (株)神奈川トーヨー	横浜市中区	200	米穀事業	49.0	当社製品(無洗米)の加工委託 先。 役員の兼任あり。
大連百農米業有限公 司	中国遼寧省大連 市	人民元 10,000,000	米穀事業	30.0	当社商品(うるち精米)の仕入 先。 役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 一番保険サービス(株)は当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年12月末時点で279,360千円となっております。

6. (株)ジーシーフーズは、平成18年1月末日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
米穀事業	216	(77)
鶏卵事業	10	(10)
食品事業	127	(195)
飼料事業	5	(1)
全社(共通)	33	(4)
合計	391	(287)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
140 (65)	41.2	14.0	6,241

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおりません。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

昭和42年3月、従業員の労働条件向上と健全な労使関係の維持発展を目的に「木徳社員組合」として結成されました。合併に伴い、平成12年11月に「木徳神糧社員組合」と改称し、神糧物産株式会社従業員を含めた組合として活動を継続しております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、回復基調を持続しました。一方、個人消費の伸びの鈍化、原油価格の高騰や米国景気の減速等への懸念が強まりました。

当社グループの主力事業である米穀卸業界におきましては、人口の減少、少子高齢化の進行等による米の消費量の減少、ライフスタイルの変化による嗜好の多様化、低価格米の消費の増加、オーバーストアによる小売業界における販売競争の激化等により、依然として厳しい販売環境が継続しております。一方、全農の米穀事業改革への取組みやコメ価格センターによる入札制度の改定が実施され、仕入方法や仕入ルートが多様化への迅速な対応が求められております。

このような状況のなか、当連結会計年度の業績につきましては、米穀事業における積極的な提案型営業を展開いたしました。また、玄米販売数量が減少したため、売上高は92,000百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。また、製造と販売の効率化を図りましたが、価格競争が予想以上に激化したため、営業利益は432百万円（同35.1%減）となり、遊休土地並びに設備等の固定資産の減損損失1,388百万円を計上した結果、当期純損失1,212百万円（前連結会計年度は290百万円の純利益）となりました。

##### 事業の種類別セグメントの業績

##### ・米穀事業

当連結会計年度における米穀卸業界は、上半期においては17年産米作況指数が101「平年並み」という安定需給環境を背景に、卸会社が保有する流通在庫の抑制を図ったため、コメ価格センターにおける取引並びに玄米の業者間取引はともに低調に推移いたしました。

一方、下半期においては、18年産米の作況指数は96「やや不良」となりましたが、減反面積が目標を大きく下回ったこと、十分な政府備蓄米があることを背景に18年産米の需給は概ね均衡していると考えられております。加えて全農改革の販売方針が相対取引主体となったこと、コメ価格センターによる入札制度の改定が実施されたこと等により、卸会社による積極的な入札が行われず、コメ価格センターにおける取引は引き続き低調に推移いたしました。また、消費量の減少基調、消費者の低価格志向は変わらず、厳しい販売競争の環境が継続いたしました。

当社グループにおきましては、提案型営業の推進による新規顧客の獲得、製造・販売におけるコスト競争力の強化、適正在庫の維持等に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における米穀事業の売上高は76,085百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益は1,135百万円（同21.8%減）となりました。

##### ・鶏卵事業

当連結会計年度における鶏卵販売は、鳥インフルエンザ終息に伴う生産の拡大等の影響を受けましたが、下半期に入り鶏卵価格が持ち直したことから前年を上回る結果となりました。当社グループにおきましては、付加価値の高い家庭用特殊卵の販売促進に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における鶏卵事業の売上高は6,710百万円（前連結会計年度比4.8%減）、営業利益は118百万円（同11.5%減）となりました。

##### ・食品事業

当連結会計年度における製菓等の原料向けであるもち米粉、上新粉の販売につきましては、17年産もち米の供給過剰の影響を受けましたが、既存取引先との取引拡大により堅調に推移いたしました。また、植物性乳酸菌発酵技術によるたんぱく質調整米の販売は新商品の発売等により堅調に推移いたしました。一方、主力の鶏肉販売は、地球温暖化の異常気象や穀物資源を原料とするバイオエタノール生産の拡大等の影響により、生産資材（配合飼料）の価格が高騰したことに対し、市況は相対的に低調に推移いたしました。その他、惣菜販売につきましては、製造原価の低減等に努めましたが、総じて低調でありました。

この結果、当連結会計年度における食品事業の売上高は6,910百万円（前連結会計年度比8.2%減）、営業利益は60百万円（同55.2%減）となりました。

## ・飼料事業

当連結会計年度における飼料販売は、当社グループの主要販売先である鹿島地区での配合飼料生産量の回復が続いていたことに加えて、糟糠類・穀類の販売が好調であったことや新商品の販売拡大等により堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における飼料事業の売上高は2,294百万円（前連結会計年度比9.3%増）、営業利益は158百万円（同4.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローの増加がありました。有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ642百万円減少し、当連結会計年度における資金残高は2,029百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、1,232百万円（同73.7%減）となりました。これは主に減損損失1,388百万円の計上、未収入金の減少額765百万円に対し、仕入債務の減少額1,021百万円があったこと等によるものであります。

### 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、47百万円（同65.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出516百万円に対し、有形固定資産の売却による収入351百万円、貸付金の回収による収入137百万円があったこと等によるものであります。

### 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、1,828百万円（同68.3%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,572百万円に対し、長期借入れによる収入1,540百万円、社債の発行による収入690百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	40,102,495	99.3
食品事業(千円)	3,447,346	112.1
合計(千円)	43,549,842	99.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	32,047,784	100.9
鶏卵事業(千円)	6,147,083	96.9
食品事業(千円)	2,091,098	77.2
飼料事業(千円)	1,905,314	111.0
合計(千円)	42,191,281	99.2

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	76,085,037	96.6
鶏卵事業(千円)	6,710,404	95.2
食品事業(千円)	6,910,659	91.8
飼料事業(千円)	2,294,191	109.3
合計(千円)	92,000,293	96.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	13,863,290	14.5	12,637,029	13.7
日本デリカフーズ協同組合	10,054,631	10.5	11,939,623	13.0

4. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	65.4	34.6	-	100.0
	トン	186,547	98,829	-	285,377
売上高	構成比(%)	70.8	28.8	0.4	100.0
	千円	55,760,635	22,657,149	339,646	78,757,430

区 分		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	70.9	29.1	-	100.0
	トン	196,102	80,611	-	276,714
売上高	構成比(%)	74.5	25.2	0.3	100.0
	千円	56,658,890	19,168,791	257,355	76,085,037

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業である米穀卸業界におきましては、人口の減少、少子高齢化の進行、食事形態の変化等により必需品消費財としての米の需要が低下し、消費者の低価格志向が続くと考えますが、一方で健康志向や独自性を求めるニーズの高まりにより選択品消費財としての米穀関連商品のバリュー拡大が進んでいくものと考えております。

米穀卸業界における企業淘汰が進む中で、精米製造卸会社として、徹底した製造コストダウンを行ってまいります。これにより、販売競争においてより優位な地位を獲得していくことを目指します。また、卸機能の質的向上を図り、消費者と生産者をより近く、より太く結びつける役割を果たすことが重要な課題であると認識しております。

また、当社グループの鶏卵事業並びに食品事業におきましては、外食向け等の提案型営業の積極的な展開を図ること、より商品の加工度を深化させていくことが重要な課題であると認識しております。

以上の課題を実現するためには、当社グループの企業体質の強化が不可欠であり、これまで推進してきました投資基準の厳格化、在庫の適正化、有利子負債の削減、人員の合理化、管理コストの削減等を引き続き推進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年3月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 米穀事業の特殊性

##### 「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達を国内産にて行っております。現在、水田農業の担い手問題、生産調整問題など行政、生産者も様々な取り組みを行っていますが、今後の米の生産基盤の変化と、このことに関連が深い外国産米の輸入取り扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内の天候、災害などの影響を受ける作況動向、政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 「特定の得意先への依存度」

当社の売上高のうち約40%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先はスーパーマーケット、外食、米飯加工の業界において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 「全国農業協同組合連合会（全農）への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ60%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にあります。平成17年10月に発表された「新生全農米穀事業改革」の実施の中で、米卸会社への販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 「法的規制等の影響」

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（改正食糧法）、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「製造物責任法」（PL法）、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) その他の事業

国内外において、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ、農産品の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、商品の調達、販売に支障をきたした場合、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) その他

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すこととなります。この場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15,432百万円（前連結会計年度末は17,328百万円）となり、1,895百万円減少しました。主な減少要因は、現金及び預金の728百万円の減少、たな卸資産の413百万円の減少、未収入金の754百万円の減少があったためであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、10,242百万円（前連結会計年度末は12,730百万円）となり、2,487百万円減少しました。主な減少要因は、減価償却費が812百万円、減損損失が1,388百万円あったためであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、15,360百万円（前連結会計年度末は17,056百万円）となり、1,695百万円減少しました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の999百万円の減少、一年内返済予定長期借入金の1,153百万円の減少があったためであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6,815百万円（前連結会計年度末は8,153百万円）となり、1,337百万円減少しました。主な減少要因は、社債290百万円の減少、長期借入金879百万円の減少があったためであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,499百万円（前連結会計年度末の純資産相当額は4,849百万円）となり、1,349百万円減少しました。主な減少要因は、利益剰余金の減少1,269百万円、その他有価証券評価差額金85百万円の減少があったためであります。

なお、当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は3,072百万円であります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期 期末	平成16年9月期 期末	平成16年12月期 期末	平成17年12月期 期末	平成18年12月期 期末
株主資本比率(%)	16.2	12.1	11.1	14.7	12.0
時価ベースの株主資本 比率(%)	10.8	9.5	8.0	12.3	12.6
債務償還年数(年)	-	9.1	-	3.7	12.8
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	-	5.2	-	12.0	3.9

(注) 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### (4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、516百万円になりました。その主な内容は、東京都江戸川区西瑞江に建設した本社事務所であります。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
桶川精米工場 (埼玉県桶川市)	米穀事業	精米工場	860,560	400,895	41,017 (22,915)	6,326	1,308,799	21 (27)
桶川精米工場 (飛翔館) (埼玉県桶川市)	米穀事業	小ロット 精米工場	249,646	9,581	-	308	259,535	-
本牧精米工場 (横浜市中区)	米穀事業	精米工場	336,979	293,473	536,364 (7,267)	5,980	1,172,798	45 (21)
滋賀精米工場 (滋賀県東近江市)	米穀事業	精米工場	118,035	67,051	144,581 (10,043)	1,914	331,583	12 (9)
本社 (東京都江戸川区)	全社	全社統括 販売業務	15,828 [227,114]	- [3,483]	[88,085] [(942)]	4,903	20,731	64 (8)
貸与資産 東洋キトクフーズ(株) (埼玉県さいたま市岩槻区)	食品事業	惣菜製造工場	84,504	-	150,051 (3,131)	-	234,555	25 (76)
貸与資産 (株)ライスピア (仙台市宮城野区)	米穀事業	精米工場	162,530	-	552,546 (12,061)	-	715,076	14 (4)
貸与資産 (株)ライスピア (新潟県阿賀野市)	食品事業	米粉工場	170,332	162,479	10,000 (2,177)	971	343,784	1 (6)
貸与資産 長野ビル (長野県長野市)	-	賃貸用 オフィスビル	32,456	-	27,904 (132)	-	60,361	-
貸与資産 (神奈川県伊勢原市)	-	土地	-	-	314,632 (4,474)	-	314,632	-
その他	-	-	1,355	-	19,082 (1,546,633)	2,274	22,712	-

(注) 1. 飛翔館の土地及び従業員については、同一敷地内にある桶川精米工場に含めて記載しております。

2. 本社(東京都江戸川区)における建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の[ ]内数値は、内外食品(株)より賃借しているものであります。

3. その他の土地の内訳は、北海道二世郡八雲町 1,600千円(1,530,773㎡)、石川県羽咋郡志賀町 -千円(13,210㎡)、静岡県伊豆の国市 -千円(265㎡)、静岡県富士宮市 11,520千円(1,388㎡)、千葉県富津市 5,961千円(997㎡)であり、全て未利用であります。

## (2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ライスピア	本社 (東京都中央区)	米穀事業 食品事業	統括機能	524	-	-	117	641	- (1)
	仙台工場 (仙台市宮城野区)	米穀事業 食品事業	精米製造	5,130 [162,530]	23,904	[552,546] [(12,061)]	1,151	30,186	14 (4)
	東京支店 (東京都府中市)	米穀事業 食品事業	販売業務 精米製造	6,165	1,233	-	869	8,267	16 (6)
	新潟工場 (新潟県阿野市)	食品事業	米粉工場	- [170,332]	14,424 [162,479]	[10,000] [(2,177)]	84 [971]	14,509	1 (6)
木徳九州(株)	本社・工場 (福岡県粕屋郡新宮町)	米穀事業	統括機能 精米製造	111	6,904	-	244	7,260	16 (1)
	BG無洗米工場 (福岡県福岡市中央区)	米穀事業	精米製造	-	20,378	-	234	20,613	4 (-)
備前食糧(株)	本社・工場 (岡山県瀬戸内市)	米穀事業	統括機能 精米製造	448,578	110,745	266,391 (14,611)	3,078	828,793	23 (2)
内外食品(株)	本社 (千葉県船橋市)	食品事業	統括機能 製品製造 倉庫	219,518	13,424	394,478 (6,451)	1,209	628,630	28 (55)
	葛西営業所 (東京都江戸川区)	食品事業	食品販売	11,428	1,074	46,858 (278)	184	59,544	-
	緒川農場 (茨城県常陸大宮市)	食品事業	養鶏場	6,501	211	-	78	6,791	-
	貸与資産 (有)茨城内外食品 (茨城県桜川市)	食品事業	統括機能 鶏肉加工	-	45,236	-	-	45,236	10 (31)
	貸与資産 (株)ジーシー フーズ (茨城県桜川市)	食品事業	統括機能 食肉加工及 び販売	23,448	1,825	30,000 (2,345)	247	55,524	42 (9)
	貸与資産 提出会社 (東京都江戸川区)	全社	全社統括 販売業務	227,114	3,483	88,085 (942)	-	318,684	64 (8)
	その他 (直営店その他)	食品事業	食品販売	-	386	-	292	678	5 (20)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(有)茨城内外食品	本社・工場 (茨城県桜川 市)	食品事業	統括機能 鶏肉加工	77,346	31,190 [45,236]	129,819 (5,702)	719	239,076	10 (31)
	鶏舎 (茨城県桜川 市)	食品事業	養鶏場	5,913	446	-	19	6,380	-
(有)共栄ファーム	鶏舎その他 (茨城県桜川 市)	食品事業	養鶏場	25,321	7,250	6,700 (4,602)	292	39,565	15 (1)
東洋キトクフーズ (株)	本社 (東京都千代 田区)	全社	統括機能	27,620	-	26,705 (-)	730	55,057	9 (3)
	岩槻工場 (埼玉県さい たま市岩槻 区)	食品事業	惣菜製造	10,783 [84,504]	16,367	[15,051] [(3,131)]	2,311	29,463	25 (76)
	茨城営業所 (茨城県坂東 市)	鶏卵事業	鶏卵加工関 連機器	-	2,934	-	667	3,602	1 (3)
	上野営業所 (東京都台東 区)	鶏卵事業	販売業務	638	579	-	415	1,633	4 (2)
	草加営業所 (埼玉県草加 市)	鶏卵事業	販売業務	65,415	115	71,976 (1,028)	183	137,691	1 (1)
	川崎営業所 貸与資産 (神奈川県川 崎市高津区)	鶏卵事業 -	販売業務 店舗	30,488	143	109,940 (589)	63	140,635	- (1)
	貸与資産 (東京都練馬 区)	-	店舗	35,080	-	101,232 (395)	-	136,312	-
	貸与資産 (埼玉県蕨 市)	-	洗卵選分包 装処理工場	3,725	6,683	-	-	10,409	-
(株)ジーシーフーズ	本社・工場 (茨城県桜川 市)	食品事業	統括機能 食肉加工及 び販売	- [23,448]	- [1,825]	[30,000] [(2,345)]	30 [247]	30	42 (9)

## (3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (㎡)	その他	合計	
キトク・アメリカ 会社	本社 (米国デー ス市)	米穀事業	統括機能	-	1,267	-	432	1,699	-
アンジメックス・ キトク合弁会社	本社・工場 (ベトナムロ ンスウェン 市)	米穀事業	統括機能 精米工場	17,789	53,811	-	255	71,856	35 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社のうち、(株)ライスピア及び東洋キトクフーズ(株)における建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他の[ ]内数値は、当社より賃借しているものであります。また、(有)茨城内外食品及び(株)ジーシーフーズにおける建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他の[ ]内数値は、内外食品(株)より賃借しているものであります。
3. 子会社のうち、東洋キトクフーズ(株)の本社(東京都千代田区)における土地の面積については、全てマンションに係る共有の土地であるため記載しておりません。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として次のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料及 びリース料 (千円)
提出会社	桶川精米工場 (埼玉県桶川市)	米穀事業	精米設備 (リース)	21 (27)	-	2,000
	桶川精米工場 (飛翔館) (埼玉県桶川市)	米穀事業	小ロット 精米設備 (リース)	-	-	58,452
	本牧精米工場 (横浜市中区)	米穀事業	精米設備 (リース)	45 (21)	-	44,105
	本社 (東京都江戸川区)	全社	コンピュータ 関連機器 (リース)	64 (8)	-	87,074
(株)ライスピア	東京支店 (東京都府中市)	全社	事務所 (賃借)	16 (6)	481	18,000
	仙台工場 (仙台市宮城野区)	米穀事業	精米設備 (リース)	14 (4)	-	51,530
備前食糧(株)	本社・工場 (岡山県瀬戸内市)	米穀事業	精米設備 (リース)	23 (2)	-	70,087
(有)茨城内外食品	本社・工場 (茨城県桜川市)	食品事業	鶏肉処理設備 (リース)	10 (31)	-	4,405

5. 当社における精米設備に係わるリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業としての国庫補助金の対象となっております。
6. 従業員数のうち臨時雇用者数は( )内に、年間の平均人員を外数で記載しております。
7. 飛翔館の従業員については、同一敷地内にある桶川精米工場に含めて記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	ジャスダック証券取引所	-
計	8,530,000	8,530,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1年1日～ 平成18年12月31日	-	8,530	-	529,500	-	331,500

## (5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	3	27	1	-	1,301	1,337	-
所有株式数 （単元）	-	913	9	989	2	-	6,538	8,451	79,000
所有株式数の 割合（％）	-	10.81	0.11	11.70	0.02	-	77.36	100	-

（注） 単元未満株式の買い取りによって生じた自己株式44,696株は、「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に696株をそれぞれ含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
木村 謙三	東京都大田区	405	4.74
木村 初子	東京都大田区	351	4.11
木村 良	東京都世田谷区	321	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	3.51
木村 友二郎	東京都大田区	242	2.83
稲垣 辰彌	神奈川県中郡大磯町	229	2.68
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市鈴川19	218	2.55
水野 正夫	神奈川県横浜市神奈川区	211	2.47
木徳神糧従業員持株会	東京都江戸川区西瑞江2-14-6	205	2.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	186	2.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	186	2.18
計	-	2,854	33.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,407,000	8,407	-
単元未満株式	普通株式 79,000	-	-
発行済株式総数	8,530,000	-	-
総株主の議決権	-	8,407	-

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木徳神糧(株)	東京都江戸川区西瑞江2-14-6	44,000	-	44,000	0.52
計	-	44,000	-	44,000	0.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,683	1,995
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	875	333
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	760	296	-	-
保有自己株式数	44,696	-	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当（うち中間配当1円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

当社は、「会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年8月25日 取締役会決議	8,486	1
平成19年3月27日 定時株主総会決議	16,970	2

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	470	465	401	383 365	481	460
最低(円)	315	290	319	330 325	331	354

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第57期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 第57期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月間となっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月
最高(円)	416	440	400	400	399	411
最低(円)	374	380	354	362	379	368

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年間)	所有株式数 (千株)
取締役会長		木村 良	昭和23年2月13日生	昭和46年9月 当社入社 昭和58年10月 当社経理部長 昭和61年12月 当社取締役畜産飼料部長 平成2年12月 当社取締役兼株式会社あじとき (現東洋キトクフーズ株式会 社) 代表取締役社長 平成2年12月 当社常務取締役 平成4年12月 当社代表取締役社長 平成15年2月 当社代表取締役社長兼米穀事業 本部長 平成15年9月 当社代表取締役社長 平成18年2月 当社代表取締役社長 事業本部 長 平成19年3月 当社取締役会長(現任)	1	321

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年間)	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	事業本部長 兼営業部門部門長 兼海外事業部長 兼コメ加工食品部長 兼株式会社ライス ピア代表取締役社長 兼備前食糧株式会 社代表取締役社長 兼木徳九州株式会 社代表取締役社長	平山 惇	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 当社入社 昭和59年10月 当社食糧部長 平成6年12月 当社取締役 平成9年4月 当社取締役兼株式会社ライス ピア代表取締役社長 平成16年3月 当社専務取締役兼株式会社ライ スピア代表取締役社長 平成16年4月 当社専務取締役 営業本部長兼 バイオフラワー事業部長兼海外 事業部長兼株式会社ライスピア 代表取締役社長 平成16年10月 当社専務取締役 営業本部長兼 海外事業部長兼株式会社ライス ピア代表取締役社長 平成18年2月 当社専務取締役 営業部門部門 長兼海外事業部長 兼コメ加工食品部長 兼株式会社ライスピア代表取締 役社長 兼備前食糧株式会社代表取締役 社長 平成18年6月 当社専務取締役 営業部門部門 長兼海外事業部長 兼コメ加工食品部長 兼株式会社ライスピア代表取締 役社長 兼備前食糧株式会社代表取締役 社長 兼木徳九州株式会社代表取締役 社長 平成19年3月 当社代表取締役社長 事業本部 長 兼営業部門部門長 兼海外事業部長 兼コメ加工食品部長 兼株式会社ライスピア代表取締 役社長 兼備前食糧株式会社代表取締役 社長 兼木徳九州株式会社代表取締役 社長(現任)	1	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年間)	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理部門部門長	松山 正吉	昭和18年1月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和57年10月 関西プロイラー株式会社代表取締役社長 昭和62年12月 当社取締役 平成元年12月 当社取締役兼内外食品株式会社代表取締役社長 平成9年11月 関東内外食品事業協同組合代表理事(現任) 平成15年12月 当社専務取締役 経営企画、広報、新規事業、関係会社統括担当 平成16年2月 当社専務取締役 業務支援部門部門長 平成18年2月 当社専務取締役 管理部門部門長(現任)	1	18
常務取締役	営業部門米穀事業本部長	山本 幸雄	昭和19年10月18日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年5月 丸山物産株式会社代表取締役社長 平成10年12月 当社取締役米穀本部長 平成12年10月 当社取締役米穀事業本部業務本部ゼネラルマネジャー 平成14年10月 当社取締役米穀事業本部副本部長生産物流担当 平成15年9月 当社取締役米穀事業本部副本部長・生産、物流、品質及び管理担当 平成16年4月 当社執行役員米穀事業担当 平成18年2月 当社執行役員米穀営業部長 平成18年3月 当社取締役米穀営業部長 平成19年3月 当社常務取締役 営業部門米穀事業本部長(現任)	1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年間)	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	営業部門西日本 営業統括	水野 正夫	昭和24年10月28日生	昭和58年11月 神糧物産株式会社入社 平成6年5月 同社取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成12年10月 当社常務取締役 米穀事業本部 副本部長兼営業本部ゼネラルマ ネジャー 平成14年10月 当社常務取締役 管理副本部長 平成15年2月 当社取締役 管理副本部長 平成15年9月 当社取締役 管理副本部長兼備前 食糧株式会社代表取締役社長 平成16年2月 当社取締役 備前食糧株式会社 代表取締役社長 平成17年1月 当社取締役 営業副本部長(米 穀事業担当)兼備前食糧株式会 社代表取締役社長 平成18年2月 当社取締役営業部門米穀生産部 長 兼営業部門米穀生産部本牧工場 長 平成19年3月 当社取締役執行役員営業部門西 日本営業統括(現任)	1	211
取締役執行役員	管理部門副部門 長	伊豫田 直記	昭和27年5月19日生	昭和51年4月 三菱銀行(現三菱東京UFJ銀 行)入社 平成13年10月 同行札幌支店支店長 平成17年4月 当社入社執行役員業務支援部門 副部門長 平成18年2月 当社執行役員管理部門副部門長 平成19年3月 当社取締役執行役員管理部門副 部門長(現任)	1	-
常勤監査役		高橋 健治	昭和17年10月18日生	昭和36年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和61年10月 同行港南台支店支店長 平成6年12月 神糧物産株式会社入社 総務部 長 平成12年10月 当社管理本部マネジャー 平成16年4月 当社業務支援部門総務室室長 平成16年10月 当社業務支援部門総務アドバイ ザー 平成16年12月 当社監査役 平成17年1月 当社常勤監査役(現任)	4	12
監査役		松下 守	昭和18年9月18日生	昭和43年4月 大和証券株式会社入社 昭和49年4月 ビート・マーウィック・ミッチ ェル会計事務所入所 昭和55年2月 税理士登録 平成15年7月 税理士法人日の出事務所代表社 員(現任) 平成18年3月 当社監査役(現任)	4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年間)	所有株式数 (千株)
監査役		杉野 翔子	昭和20年 8 月 7 日生	昭和48年 4 月 弁護士登録 昭和48年 4 月 藤林法律事務所勤務 平成 6 年 4 月 藤林法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成19年 3 月 当社監査役(現任)	4	-
計						595

- (注) 1. 取締役は、第59回定時株主総会にて選任されております。  
2. 常勤監査役は、第56回定時株主総会にて選任されております。  
3. 監査役松下守は第58回定時株主総会にて選任されており、杉野翔子は第59回定時株主総会にて選任されております。  
4. 監査役松下守及び杉野翔子は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。  
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役のうち 2 名が兼務するほかに、下記社員 5 名の計 7 名で構成されております。

上席執行役員	天川 誠	飼料部長
上席執行役員	小森 浩資	米穀事業本部副本部長(統括)
専任執行役員	稲垣 英樹	管理部門財務部長
専任執行役員	鎌田 慶彦	米穀事業本部副本部長(販売)
専任執行役員	竹田 光男	米穀事業本部副本部長(製造)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うことで企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実を推進することは経営の重要な課題のひとつであると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
会社の機関の内容

当社は、監査役制度のもとで経営の監督を行っております。当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会の活性化及び意思決定のスピードアップを図ること、経営の意思決定と業務の執行の分離を進めるため、取締役会のスリム化の実施とともに執行役員制度の導入をいたしております。

・取締役会及び経営会議

取締役会は5名の取締役で構成され、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能強化、経営効率向上のため、役付取締役以上をメンバーとする経営会議並びに経営会議メンバーにその他の取締役及び執行役員を加える経営拡大会議を各々月1回開催し、業務執行に関する重要事項の協議を十分に行い、決定を機動的に行っております。

また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、平成18年3月開催した株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を1年に変更しております。

なお、平成19年3月27日開催の第59回定時株主総会での承認を得て、取締役会は6名の取締役に構成されることになりました。

・コンプライアンス委員会

企業倫理の徹底のために、コンプライアンス行動基準及びマニュアルをグループ全体に対して啓蒙・浸透させております。

・品質表示管理委員会

お客さまに安心して商品を購入していただくための品質管理方針を策定し、委員会会議を定期的に開催することにより、商品の表示の正確性、品質に関わるチェックの徹底を図っております。

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制として、平成18年5月18日開催の取締役会において決議した内容は次のとおりであります。

a. 基本方針

当社では、以下の「企業価値」と「企業理念」を経営の最高指針とし、市場や顧客のニーズに対応するだけでなく、変化を自ら創造し、市場や顧客に対して新しい商品やサービスを提供していく。

(企業価値)

- ・私たちは、お客さまのニーズに応えます。
- ・私たちは、お客さま、お取引先、株主、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を大切にします。
- ・私たちは、社業の発展を通じて社会に貢献します。

(企業理念)

- ・誠意と感謝の気持ちを持つ企業であり続けます。
- ・より高いクオリティを追求する企業であり続けます。
- ・新しい価値を創造する企業であり続けます。

b. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。

コンプライアンスの推進については、「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を制定し、役員及び社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、勉強会等を通じて指導し、コンプライアンス・マニュアル及び内部通報窓口の周知徹底を図る。



c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「品質表示管理委員会」、「安全衛生委員会」を設け、専門的な立場から、製品の品質、商品の表示の正確性、安全・衛生の各側面での企画と管理を行う。また、各工場において、労働安全衛生に関する活動を展開し、労働安全に取り組んでいく。経理面においては、各部署長による自律的な管理を基本としつつ、経理担当部署が計数的な管理を行うこととする。

当社は、有事においては、社長または社長が指名した者を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたることとする。

なお、当社は、平時においては、各部署において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「リスク管理規程」に従い、会社全体として対応することとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能強化、経営効率向上のため、役付取締役以上をメンバーとする経営会議並びに経営会議メンバーにその他の取締役及び執行役員を加えた経営拡大会議を各々月1回開催し、業務執行に関する重要事項の協議を十分に行い、決定を機動的に行う。取締役会、経営会議、経営拡大会議には常勤監査役が出席し取締役の職務の執行を監督する。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ毎年策定される年度予算及び中期経営計画に基づき全社的な目標を設定する。各部署においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、平成18年3月の株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を1年に変更している。また、経営の意思決定と業務の執行の分離を行い、平成16年4月より執行役員制度を導入している。

e. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。また、機密情報の管理については機密情報管理規程、個人情報保護については個人情報管理規程を定めて対応する。

f. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。また、グループ共通の「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うと同時に、必要に応じ当社内部監査室によるグループ各社への監査を行う。

g. 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のための使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。

h. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議やコンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するほか、取締役会及び監査役会直轄の部署である内部監査室との定期的な会議を開催するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

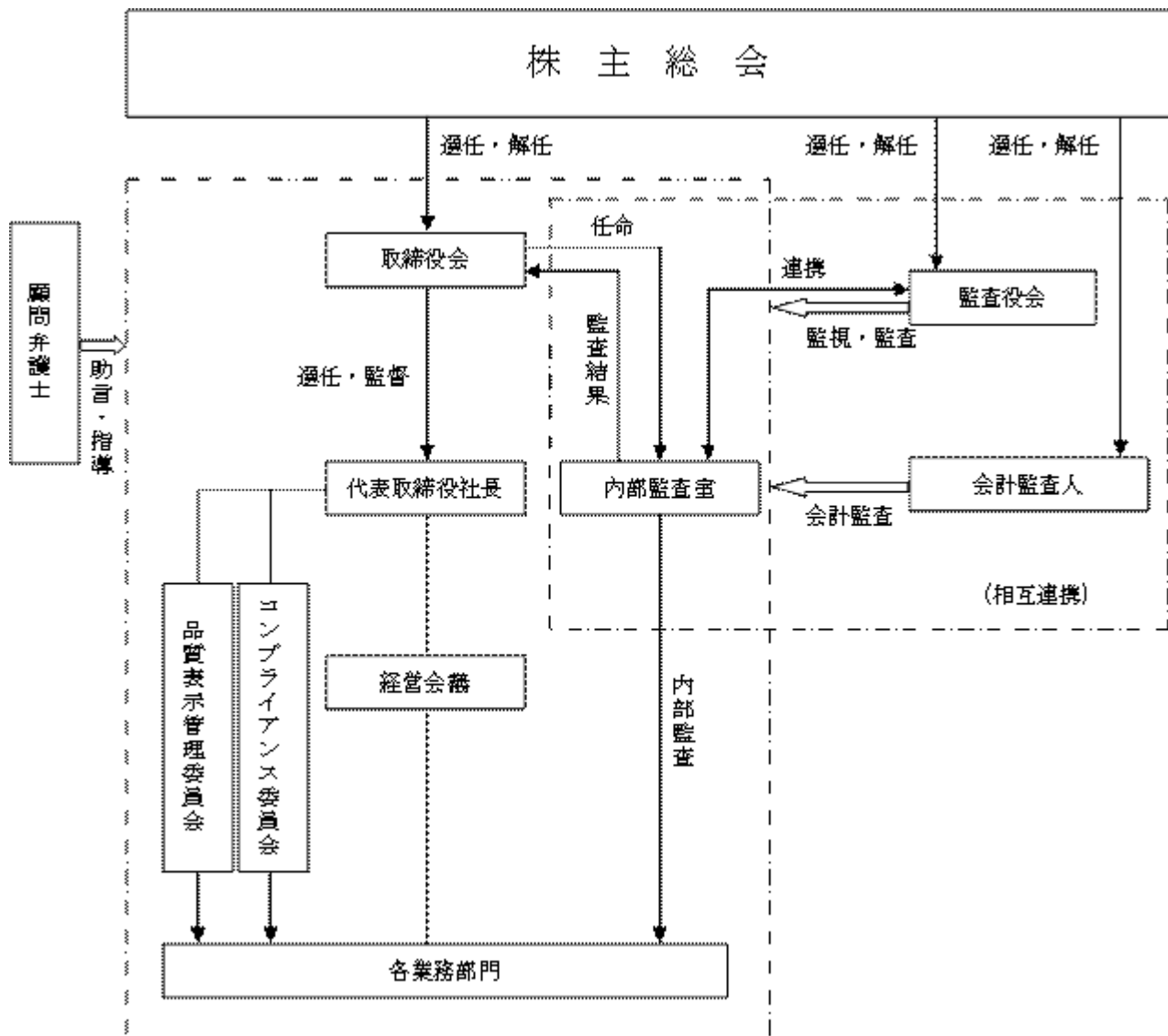
当社は、監査役制度のもとで経営監督を行っております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査方針に基づき、業務執行の適法性について監査を実施するとともに、取締役会、経営会議、経営拡大会議などの重要会議に出席するほか、内部監査部門である内部監査室との定期的な会議を開催し、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧並びに必要なに応じて取締役または使用人にその説明を求めることを通じて経営の健全性、透明性を監視しております。

なお、平成19年3月27日開催の第59回定時株主総会での承認を得て、監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役1名が退任し、新たに社外監査役1名を加え、3名の監査役（うち社外監査役2名）にて構成されることになりました。

会計監査人には、監査法人トーマツを選任し、会社法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数  
 指定社員 業務執行社員 杉本茂次 継続年数 1期  
 指定社員 業務執行社員 五十幡理一郎 継続年数 3期
- ・監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士 7名 会計士補 3名 その他 6名

業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりです。



## その他

当連結会計年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬等の内容は以下のとおりです。

・役員報酬の内容	
取締役を支払った報酬	63,180千円
監査役を支払った報酬	19,950千円
計	83,130千円
・監査報酬の内容	
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27,000千円
(上記以外の業務に基づく報酬はありません)	

### (2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。監査役4名のうち2名は社外監査役を任用しております。社外監査役2名のうち、1名は当社株式を40千株保有しており、1名は1千株保有しております。上記以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、平成19年3月27日開催の第59回定時株主総会にて選任された社外監査役1名は、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

### (3)取締役の定数

「当会社の取締役は7名以内とする。」旨定款に定めております

### (4)取締役の選任決議の要件

「取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う。」旨定款に定めております。

### (5)株主総会の特別決議の要件

「会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (6)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会、経営会議は定例会議のほか必要に応じて臨時会議を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の報告、確認、監督を行いました。

監査会は定例会議のほかに内部監査室との定期的な会議を開催したほか、取締役会、経営会議、予実戦略検討会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行の監督を行うとともに、会社の業務執行状況の監視を行いました。

また、施行が予定される金融商品取引法に対応するため、内部統制システム構築の推進にあたり、「内部統制委員会」を設置いたしました。

なお、役職員のコンプライアンスの意識を高めるため、コンプライアンス社内向け研修を実施いたしました。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第58期(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第58期(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第58期(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び第59期(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	2,826,526		2,098,161		
2. 受取手形及び売掛金	5	9,027,817		9,107,978		
3. たな卸資産		3,888,484		3,475,027		
4. 繰延税金資産		99,261		158,341		
5. 未収入金		1,122,288		367,973		
6. その他		414,732		232,795		
貸倒引当金		50,750		7,631		
流動資産合計		17,328,360	57.6	15,432,647	60.1	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	7,226,266		7,258,486		
減価償却累計額		3,792,029	3,434,237	3,977,610	3,280,875	
(2) 機械装置及び運搬具	2	7,095,697		6,433,862		
減価償却累計額		5,148,935	1,946,761	5,136,357	1,297,504	
(3) 土地	2		4,212,943		3,068,368	
(4) その他		310,938		278,466		
減価償却累計額		258,475	52,463	241,870	36,595	
有形固定資産合計			9,646,405		7,683,344	30.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			351,125		223,593	
(2) その他			38,818		37,060	
無形固定資産合計			389,943		260,654	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,487,111		1,367,313	
(2) 長期貸付金		91,847		63,308	
(3) 長期前払費用		57,464		30,320	
(4) 繰延税金資産		18,816		5,727	
(5) その他	1	1,176,657		966,200	
貸倒引当金		137,755		133,987	
投資その他の資産合計		2,694,140	9.0	2,298,883	8.9
固定資産合計		12,730,490	42.4	10,242,882	39.9
資産合計		30,058,851	100.0	25,675,529	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	4,688,868		3,688,903	
2. 短期借入金	2	7,101,000		6,687,000	
3. 一年内償還予定社債		-		960,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	3,498,462		2,345,098	
5. 未払法人税等		44,147		68,912	
6. 繰延税金負債		168		-	
7. 賞与引当金		82,807		134,755	
8. 役員賞与引当金		-		12,300	
9. その他		1,640,884		1,463,790	
流動負債合計		17,056,338	56.8	15,360,760	59.8
固定負債					
1. 社債	2	1,950,000		1,660,000	
2. 長期借入金	2	5,004,539		4,125,391	
3. 繰延税金負債		892,137		804,595	
4. 退職給付引当金		17,424		33,182	
5. 連結調整勘定		125,937		80,103	
6. その他		163,087		112,075	
固定負債合計		8,153,125	27.1	6,815,347	26.5
負債合計		25,209,463	83.9	22,176,108	86.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		426,547	1.4	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>							
資本金	3	529,500	1.8	-	-	-	-
資本剰余金		331,500	1.1	-	-	-	-
利益剰余金		3,274,295	10.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額 金		312,511	1.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定		9,733	0.0	-	-	-	-
自己株式	4	15,233	0.1	-	-	-	-
資本合計		4,422,839	14.7	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		30,058,851	100.0	-	-	-	-
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	529,500	2.1		
2. 資本剰余金		-	-	331,509	1.3		
3. 利益剰余金		-	-	2,004,988	7.8		
4. 自己株式		-	-	16,942	0.1		
株主資本合計		-	-	2,849,055	11.1		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	226,891	0.9		
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	1,655	0.0		
3. 為替換算調整勘定		-	-	3,845	0.0		
評価・換算差額等合計		-	-	224,701	0.9		
少数株主持分		-	-	425,663	1.7		
純資産合計		-	-	3,499,421	13.7		
負債純資産合計		-	-	25,675,529	100.0		



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			95,437,969	100.0	92,000,293	100.0	
売上原価	1		88,285,460	92.5	85,675,248	93.1	
売上総利益			7,152,508	7.5	6,325,044	6.9	
販売費及び一般管理費	2		6,486,421	6.8	5,892,967	6.4	
営業利益			666,087	0.7	432,077	0.5	
営業外収益							
1. 受取利息		14,462			9,378		
2. 受取配当金		13,081			17,825		
3. 不動産賃貸収入		148,478			89,766		
4. 連結調整勘定償却額		35,921			40,548		
5. 持分法による投資利益		1,884			-		
6. デリバティブ評価益		67,095			22,260		
7. 為替差益		2,327			3,771		
8. その他		57,404	340,656	0.4	73,961	257,513	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		385,049			320,166		
2. 不動産賃貸費用		78,339			32,271		
3. 持分法による投資損失		-			3,875		
4. その他		11,070	474,459	0.5	22,133	378,447	0.4
経常利益			532,284	0.6	311,144	0.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	116,183			4,436		
2. 投資有価証券売却益		1,500			177		
3. 貸倒引当金戻入益		9,969			48,522		
4. 収用等移転補償金		24,761			-		
5. その他		2,874	155,290	0.1	10,235	63,372	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	1,231			10,051		
2. 固定資産除却損	5	27,796			48,602		
3. 減損損失	6	-			1,388,631		
4. 投資有価証券売却損		-			7,484		
5. 投資有価証券評価損		-			4,139		
6. 貸倒引当金繰入額		36,885			14,507		
7. 事業所閉鎖費用	7	10,663			-		
8. その他		37,213	113,790	0.1	98,039	1,571,456	1.7
税金等調整前当期純利益又は純損失( )			573,784	0.6		1,196,939	1.3
法人税、住民税及び事業税		113,013			86,298		
法人税等調整額		126,547	239,560	0.2	77,396	8,902	0.0
少数株主利益			43,733	0.1		6,608	0.0
当期純利益又は純損失( )			290,490	0.3		1,212,449	1.3

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			331,500
資本剰余金期末残高			331,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,001,620
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		290,490	290,490
利益剰余金減少高			
1. 配当金		16,980	
2. 役員賞与		834	17,815
利益剰余金期末残高			3,274,295

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	529,500	331,500	3,274,295	15,233	4,120,061
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当	-	-	25,467	-	25,467
剰余金の配当	-	-	8,486	-	8,486
利益処分による役員賞与	-	-	22,902	-	22,902
当期純損失	-	-	1,212,449	-	1,212,449
自己株式の取得	-	-	-	1,995	1,995
自己株式の処分	-	9	-	287	296
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	9	1,269,307	1,708	1,271,006
平成18年12月31日 残高（千円）	529,500	331,509	2,004,988	16,942	2,849,055

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	312,511	-	9,733	302,777	426,547	4,849,387
連結会計年度中の変動額						
利益処分による配当	-	-	-	-	-	25,467
剰余金の配当	-	-	-	-	-	8,486
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	22,902
当期純損失	-	-	-	-	-	1,212,449
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,995
自己株式の処分	-	-	-	-	-	296
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	85,619	1,655	5,887	78,075	883	78,959
連結会計年度中の変動額合計（千円）	85,619	1,655	5,887	78,075	883	1,349,965
平成18年12月31日 残高（千円）	226,891	1,655	3,845	224,701	425,663	3,499,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は純損失( )		573,784	1,196,939
減価償却費		900,234	812,417
減損損失		-	1,388,631
連結調整勘定償却額		35,921	40,548
貸倒引当金の増減額 (減少: )		21,792	31,464
賞与引当金の増減額 (減少: )		1,747	51,021
役員賞与引当金の増加額		-	12,300
購入約定済玄米損失引当 金の増減額(減少: )		188,215	-
退職給付引当金の増減額 (減少: )		31,123	10,577
受取利息及び受取配当金		27,543	27,203
支払利息		385,049	320,166
持分法による投資損益 (利益: )		1,884	3,875
固定資産売却益		116,183	4,436
固定資産売却損		1,231	10,051
固定資産除却損		27,796	48,602
投資有価証券売却益		1,500	177
収用等移転補償金		24,761	-
デリバティブ評価益		67,095	22,260
投資有価証券売却損		-	7,484
投資有価証券評価損		-	4,139
事業所閉鎖費用		10,663	-

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
売上債権の増減額 (増加: )		198,473	51,268
たな卸資産の増減額 (増加: )		2,615,168	424,650
仕入債務の増減額 (減少: )		47,506	1,021,046
未払消費税等の増減額 (減少: )		270,259	283,575
役員賞与の支払額		1,150	24,000
未収入金の増減額 (増加: )		509,618	765,334
その他流動資産の増減 額(増加: )		509,458	106,910
その他流動負債の増減 額(減少: )		506,943	51,259
その他		46,641	181,870
小計		5,020,325	1,496,370
利息及び配当金の受取 額		26,296	16,727
利息の支払額		390,043	317,388
収用等移転補償金受取 額		24,761	-
法人税等の支払額		110,335	63,214
法人税等の還付額		39,281	3,332
その他		75,473	96,739
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		4,685,758	1,232,566

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (増加: )		137,534	86,503
有形固定資産の取得による支出		270,088	516,091
有形固定資産の売却による収入		224,431	351,938
投資有価証券の取得による支出		40,531	38,847
投資有価証券の売却による収入		22,273	8,622
投資有価証券の減資による収入		18,900	-
連結子会社株式の新規取得による支出		-	3,148
連結子会社株式の追加取得による支出		64,282	6,364
関係会社出資金の払込による支出		34,200	7,540
営業譲渡による収入		103,004	-
貸付けによる支出		165,600	35,500
貸付金の回収による収入		236,077	137,715
その他(純額)		27,625	24,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		135,175	47,223

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: )		3,728,846	414,000
長期借入れによる収入		1,570,000	1,540,000
長期借入金の返済による支出		3,270,940	3,572,512
社債の発行による収入		-	690,743
社債の償還による支出		318,180	30,000
自己株式の売却による収入		-	296
自己株式の取得による支出		1,710	1,995
配当金の支払額		16,980	33,954
少数株主に対する配当金の支払額		1,645	6,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,768,303	1,828,006
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,064	562
現金及び現金同等物の減少額		1,207,655	642,099
現金及び現金同等物の期首残高		3,878,930	2,671,274
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,671,274	2,029,174



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) キトクフーズ(株)は、平成17年10月1日付で東洋鶏卵(株)と合併し、東洋キトクフーズ(株)となり、東洋鶏卵(株)は解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ (株)ジーシーフーズは、平成18年1月末日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 (連結の範囲から除いた理由) 平成18年12月に株式を取得した(有)末長は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司 大連百農米業有限公司については、出資設立により関連会社となり、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。なお、平成17年12月31日をみなし取得日としております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称等</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 (持分法を適用しない理由) 平成18年12月に株式を取得した(有)末長は、質的重要性がないことに加え、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(3) ㈱神奈川トヨーは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券  その他の有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ  時価法</p> <p>ハ たな卸資産  商品・原材料  米穀事業の商品・原材料  先入先出法による低価法  その他の商品・原材料  主として先入先出法による原価法を採用しております。  製品・仕掛品  主として先入先出法による原価法を採用しております。  貯蔵品  主として最終仕入法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券  その他の有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  同左</p> <p>ロ デリバティブ  同左</p> <p>ハ たな卸資産  商品・原材料  同左</p> <p>製品・仕掛品  同左</p> <p>貯蔵品  同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産  定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物及び構築物 3年~47年  機械装置及び運搬具 2年~15年</p> <p>ロ 無形固定資産  定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産  定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物及び構築物 2年~47年  機械装置及び運搬具 2年~17年</p> <p>ロ 無形固定資産  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ</p> <p>ニ 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 主な子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は3,278千円減少し、税金等調整前当期純損失は1,391,910千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は12,300千円減少し、税金等調整前当期純損失は12,300千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,072,101千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">34,200千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	104,943千円	その他(投資その他の資産)	34,200千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">116,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">38,933千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	116,528千円	その他(投資その他の資産)	38,933千円																																																																
投資有価証券(株式)	104,943千円																																																																								
その他(投資その他の資産)	34,200千円																																																																								
投資有価証券(株式)	116,528千円																																																																								
その他(投資その他の資産)	38,933千円																																																																								
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,987,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">177,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,772,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,975,115</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,999</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">171,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">474,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,681,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,795,219</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,300</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,023千円	建物及び構築物	1,987,285	機械装置及び運搬具	177,961	土地	1,772,844	合計	3,975,115	建物及び構築物	183,868千円	機械装置及び運搬具	134,130	土地	10,000	合計	327,999	支払手形及び買掛金	18,129千円	短期借入金	171,000	一年内返済予定長期借入金	474,582	社債	450,000	長期借入金	1,681,508	合計	2,795,219	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	246,900	合計	282,300	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,879,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,758,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,813,930</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103,853</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,181</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">242,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">387,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,677,662</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,775,879</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,900</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,030千円	建物及び構築物	1,879,794	機械装置及び運搬具	138,654	土地	1,758,450	合計	3,813,930	建物及び構築物	166,328千円	機械装置及び運搬具	103,853	土地	10,000	合計	280,181	支払手形及び買掛金	18,525千円	短期借入金	242,000	一年内返済予定長期借入金	387,692	社債	450,000	長期借入金	1,677,662	合計	2,775,879	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	211,500	合計	246,900
現金及び預金	37,023千円																																																																								
建物及び構築物	1,987,285																																																																								
機械装置及び運搬具	177,961																																																																								
土地	1,772,844																																																																								
合計	3,975,115																																																																								
建物及び構築物	183,868千円																																																																								
機械装置及び運搬具	134,130																																																																								
土地	10,000																																																																								
合計	327,999																																																																								
支払手形及び買掛金	18,129千円																																																																								
短期借入金	171,000																																																																								
一年内返済予定長期借入金	474,582																																																																								
社債	450,000																																																																								
長期借入金	1,681,508																																																																								
合計	2,795,219																																																																								
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																								
長期借入金	246,900																																																																								
合計	282,300																																																																								
現金及び預金	37,030千円																																																																								
建物及び構築物	1,879,794																																																																								
機械装置及び運搬具	138,654																																																																								
土地	1,758,450																																																																								
合計	3,813,930																																																																								
建物及び構築物	166,328千円																																																																								
機械装置及び運搬具	103,853																																																																								
土地	10,000																																																																								
合計	280,181																																																																								
支払手形及び買掛金	18,525千円																																																																								
短期借入金	242,000																																																																								
一年内返済予定長期借入金	387,692																																																																								
社債	450,000																																																																								
長期借入金	1,677,662																																																																								
合計	2,775,879																																																																								
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																								
長期借入金	211,500																																																																								
合計	246,900																																																																								
<p>3 連結会計年度末日における発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,530,000株</td> </tr> </table>	普通株式	8,530,000株	<p>3</p>																																																																						
普通株式	8,530,000株																																																																								
<p>4 連結会計年度末日における自己株式の保有株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,773株</td> </tr> </table>	普通株式	40,773株	<p>4</p>																																																																						
普通株式	40,773株																																																																								
<p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形33,184千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	<p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形34,264千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>																																																																								

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )																						
<p>1 低価法によるたな卸資産の評価減の金額63,961千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,279,157千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,726,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">229,580</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,993</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,733</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、土地116,183千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具1,231千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物8,170千円、機械装置及び運搬具3,429千円、その他の有形固定資産4,618千円、長期前払費用11,578千円であります。</p>	運賃荷役料	2,279,157千円	給料及び手当	1,726,509	減価償却費	229,580	賞与引当金繰入額	52,993	退職給付費用	79,733	<p>1 低価法によるたな卸資産の評価減の金額21,768千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,172,134千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,512,209</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">218,744</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,821</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,231</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物11千円、機械装置及び運搬具259千円、土地4,165千円あります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具10,051千円あります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物772千円、機械装置及び運搬具45,396千円、その他の有形固定資産1,558千円、ソフトウェア875千円あります。</p>	運賃荷役料	2,172,134千円	給料及び手当	1,512,209	減価償却費	218,744	賞与引当金繰入額	83,821	役員賞与引当金繰入額	12,300	退職給付費用	85,231
運賃荷役料	2,279,157千円																						
給料及び手当	1,726,509																						
減価償却費	229,580																						
賞与引当金繰入額	52,993																						
退職給付費用	79,733																						
運賃荷役料	2,172,134千円																						
給料及び手当	1,512,209																						
減価償却費	218,744																						
賞与引当金繰入額	83,821																						
役員賞与引当金繰入額	12,300																						
退職給付費用	85,231																						

前連結会計年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年1月1日  
至 平成18年12月31日)

6

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県伊勢原市	賃貸用資産	土地	499,715
滋賀県東近江市 (滋賀精米工場)	事業用資産	建物及び構築物	118,974
		機械装置及び運搬具	53,202
		土地	132,810
		(有形固定資産)その他	2,003
		ソフトウェア	916
埼玉県さいたま市岩槻区 (岩槻工場)	事業用資産	建物及び構築物	47,673
		機械装置及び運搬具	27,415
		土地	33,955
		(有形固定資産)その他	4,072
		ソフトウェア	2,446
福岡県粕屋郡新宮町 (本社・工場) 福岡県福岡市中央区 (BG無洗米工場)	事業用資産	建物及び構築物	1,040
		機械装置及び運搬具	255,050
		(有形固定資産)その他	4,483
		ソフトウェア	2,722
		長期前払費用	11,743
埼玉県嵐山町	遊休資産	建物及び構築物	566
		土地	160,649
静岡県富士宮市他	遊休資産	土地	24,139

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、または商品の種類別にグルーピングをおこなっております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングをおこなっております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産、地価の継続的な下落により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産、及び時価の著しく下落している賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,388,631千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。



<p style="text-align: center;">前連結会計年度  (自 平成17年1月1日  至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度  (自 平成18年1月1日  至 平成18年12月31日)</p>
<p>7 事業所閉鎖費用は東洋鶏卵㈱の食品工場閉鎖に伴うものであり、その内訳は、機械装置及び運搬具売却損3,960千円、その他の有形固定資産除却損216千円、無形固定資産除却損306千円、廃棄費用2,632千円、たな卸資産廃棄損3,547千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">7</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000	-	-	8,530,000
合計	8,530,000	-	-	8,530,000
自己株式				
普通株式(注)	40,773	4,683	760	44,696
合計	40,773	4,683	760	44,696

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,683株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少760株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	25,467	3	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月25日 取締役会	普通株式	8,486	1	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	16,970	利益剰余金	2	平成18年12月31日	平成19年3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,826,526千円 預入期間が3か月を超える定 期預金 155,252 <hr/> 現金及び現金同等物 2,671,274	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,098,161千円 預入期間が3か月を超える定 期預金 68,987 <hr/> 現金及び現金同等物 2,029,174

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,550,871	1,034,859	516,012	機械装置及び運搬具	1,414,564	1,049,852	364,712
(有形固定資産)その他	364,428	248,950	115,478	(有形固定資産)その他	355,791	306,029	49,762
ソフトウェア	54,305	35,038	19,266	ソフトウェア	48,660	34,820	13,839
合計	1,969,605	1,318,847	650,758	合計	1,819,016	1,390,702	428,313
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			307,150千円	1年内			227,993千円
1年超			391,846	1年超			231,764
合計			698,996	合計			459,757
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			375,272千円	支払リース料			332,370千円
減価償却費相当額			333,488	減価償却費相当額			295,409
支払利息相当額			30,201	支払利息相当額			20,894
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			610千円	1年内			610千円
1年超			661	1年超			50
合計			1,272	合計			661
3. リース物件に対する国庫補助金				3. リース物件に対する国庫補助金			
当社及び㈱ライスピアにおける精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当連結会計年度のリース料は、24,364千円減額されております。				当社における精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当連結会計年度のリース料は、14,491千円減額されております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	620,453	1,149,144	528,690	640,912	1,026,354	385,442
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	620,453	1,149,144	528,690	640,912	1,026,354	385,442
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	15,090	14,193	896	17,473	15,660	1,813
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	15,090	14,193	896	17,473	15,660	1,813
	合計	635,543	1,163,337	527,793	658,385	1,042,014	383,629

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年1月1日至平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自平成18年1月1日至平成18年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,001	1,500	-	8,622	177	7,484

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
中期国債ファンド	8,802	8,812
非上場株式	210,028	199,958

(注) 有価証券については、当連結会計年度において、4,139千円 (時価評価されていない株式4,139千円) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、それぞれ為替、金利の価格変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い金融機関等に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	468,644	409,184	480,813	12,169	408,052	348,759	432,056	24,003
	合計	468,644	409,184	480,813	12,169	408,052	348,759	432,056	24,003

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年12月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	66,450	76,952
(2) 年金資産	49,025	43,770
(3) 未積立退職給付債務	17,424	33,182
(4) 年金数理計算上の差異	-	-
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(7) 退職給付引当金	17,424	33,182

(注) 厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の掛金拠出額に基づく期末年金資産残高は、前連結会計年度2,592,493千円及び当連結会計年度3,010,499千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) (千円)
退職給付費用	119,717	129,826
(1) 勤務費用	119,717	129,826
(2) 利息費用	-	-
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付費用には、下記の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) (千円)
総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	100,955	100,270
確定拠出年金の拠出額	4,440	4,640



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	33,035	54,135
未払社会保険料	4,046	6,474
未払事業税	3,894	7,360
貸倒引当金繰入限度超過額	14,192	2,025
繰越欠損金	21,448	76,382
たな卸資産	26,166	8,864
その他	13,646	14,115
小計	116,430	169,358
評価性引当額	17,168	9,103
繰延税金資産 (流動) 計	99,261	160,254
繰延税金負債 (流動)		
連結貸倒引当金調整	94	71
デリバティブ資産	-	1,842
未収事業税	73	-
繰延税金負債 (流動) 計	168	1,913
繰延税金資産 (流動) の純額	99,093	158,341
繰延税金資産 (固定)		
長期未払金	34,159	34,159
退職給付引当金	6,216	12,050
投資有価証券評価損	30,135	28,779
ゴルフ会員権等評価損	23,106	24,162
貸倒引当金繰入限度超過額	46,350	43,120
減価償却超過額	12,944	11,539
減価償却超過額 (減損損失)	-	447,702
繰越欠損金	793,442	795,274
固定資産除却損	31,492	29,517
社債発行費	3,428	2,763
その他	13,348	5,055
小計	994,624	1,434,124
評価性引当額	970,056	1,419,060
繰延税金資産 (固定) 計	24,567	15,063
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	517,611	565,448
圧縮特別勘定積立金	78,610	-
その他有価証券評価差額金	214,782	156,634
子会社資産評価差額	81,765	81,765
その他	5,119	10,083
繰延税金負債 (固定) 計	897,889	813,931
繰延税金負債 (固定) の純額	873,321	798,867

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	3.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.0	0.8
住民税均等割	1.4	0.5
受取配当金消去	0.3	1.3
評価性引当額	0.1	36.8
連結調整勘定償却額	2.5	1.4
その他	1.8	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	41.8	0.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	78,757,430	7,052,446	7,529,489	2,098,603	95,437,969	-	95,437,969
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	230,846	20,527	53,582	-	304,955	(304,955)	-
計	78,988,277	7,072,973	7,583,071	2,098,603	95,742,925	(304,955)	95,437,969
営業費用	77,536,984	6,938,678	7,447,572	1,946,345	93,869,581	902,300	94,771,881
営業利益	1,451,292	134,294	135,499	152,257	1,873,343	(1,207,256)	666,087
資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	19,079,255	926,874	3,942,933	375,353	24,324,417	5,734,433	30,058,851
減価償却費	571,925	6,960	190,129	-	769,014	131,220	900,234
資本的支出	62,200	8,914	145,307	-	216,422	62,082	278,504

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

(1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等

(2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵

(3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等

(4) 飼料事業.....飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,210,053千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,736,597千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	76,085,037	6,710,404	6,910,659	2,294,191	92,000,293	-	92,000,293
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	129,457	19,749	18,112	15	167,334	(167,334)	-
計	76,214,495	6,730,153	6,928,771	2,294,206	92,167,627	(167,334)	92,000,293
営業費用	75,079,071	6,611,323	6,868,124	2,135,351	90,693,870	874,344	91,568,215
営業利益	1,135,424	118,830	60,646	158,854	1,473,757	(1,041,679)	432,077
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	16,517,691	787,711	3,619,995	437,775	21,363,173	4,312,356	25,675,529
減価償却費	504,285	7,619	180,604	-	692,509	119,907	812,417
減損損失	586,969	-	116,590	-	703,560	685,071	1,388,631
資本的支出	158,882	-	115,145	-	274,027	251,367	525,395

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,039,600千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,314,303千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、ます。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより従来と比較して営業利益は、米穀事業で5,928千円増加、食品事業で9,145千円減少、全社で61千円減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより従来と比較して食品事業で営業利益が2,000千円減少しており、全社で営業利益が10,300千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）において関連当事者との取引はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	518円30銭	1株当たり純資産額	362円24銭
1株当たり当期純利益金額	31円51銭	1株当たり当期純損失金額	142円87銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、362.05円であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	290,490	1,212,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,902	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,902)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	267,587	1,212,449
期中平均株式数(株)	8,491,118	8,486,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
木徳神糧株	第7回無担保社債	平成14年 6月25日	500,000 (-)	500,000 (500,000)	0.72	なし	平成19年 6月25日
木徳神糧株	第8回無担保社債	平成14年 10月10日	300,000 (-)	300,000 (300,000)	0.64	なし	平成19年 10月10日
木徳神糧株	第10回無担保社債	平成15年 9月10日	300,000 (-)	300,000 (-)	0.65	なし	平成20年 9月10日
木徳神糧株	第11回無担保社債	平成15年 9月17日	300,000 (-)	300,000 (-)	1.40	なし	平成20年 9月17日
木徳神糧株	第12回物上担保附社債	平成16年 2月25日	450,000 (-)	450,000 (-)	1.41	担保付社債	平成21年 2月25日
木徳神糧株	第13回無担保社債	平成18年 3月27日	- (-)	270,000 (60,000)	1.23	なし	平成23年 3月25日
株ライスピア	第1回無担保社債	平成16年 7月30日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	0.81	なし	平成19年 7月31日
株ライスピア	第2回無担保社債	平成18年 9月29日	- (-)	400,000 (-)	1.41	なし	平成22年 9月30日
合計	-	-	1,950,000 (-)	2,620,000 (960,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
960,000	660,000	510,000	460,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,101,000	6,687,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,498,462	2,345,098	2.2	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,004,539	4,125,391	2.3	平成20年～平成27年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	15,604,001	13,157,489	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,661,336	1,127,644	628,912	418,618

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第58期 (平成17年12月31日)		第59期 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		930,282		378,349		
2.受取手形	7	7,794		7,888		
3.売掛金	2	6,459,042		6,551,678		
4.商品		530,872		673,659		
5.製品		86,904		72,152		
6.原材料		1,366,125		980,179		
7.仕掛品		322,261		285,061		
8.貯蔵品		52,910		49,267		
9.前渡金		58,024		19,652		
10.前払費用		80,903		66,656		
11.繰延税金資産		65,120		127,990		
12.未収入金		1,054,787		274,105		
13.短期貸付金	2	963,680		488,671		
14.その他		89,721		54,976		
貸倒引当金		848		723		
流動資産合計		12,067,582	54.1	10,029,567	55.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	4,603,643		4,427,892		
減価償却累計額		2,313,289	2,290,354	2,398,372	2,029,520	
(2)構築物	1	265,677		261,439		
減価償却累計額		208,411	57,266	214,102	47,336	
(3)機械及び装置	1	4,946,117		4,605,883		
減価償却累計額		3,784,575	1,161,541	3,673,303	932,580	
(4)車両及び運搬具		19,380		12,349		
減価償却累計額		17,340	2,040	11,448	901	
(5)工具器具及び備品		179,575		172,369		
減価償却累計額		155,676	23,899	149,109	23,260	
(6)土地	1		2,956,361		1,830,135	
有形固定資産合計			6,491,463		4,863,734	26.8

区分	注記 番号	第58期 (平成17年12月31日)		第59期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		3,870		3,151	
(2) 電話加入権		10,597		10,597	
(3) ソフトウェア		294,763		184,740	
無形固定資産合計		309,230	1.4	198,489	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,320,211		1,190,217	
(2) 関係会社株式		1,241,463		1,147,827	
(3) 出資金		31,614		31,614	
(4) 関係会社出資金		34,200		41,740	
(5) 長期貸付金		1,500		-	
(6) 関係会社長期貸付金		110,631		93,024	
(7) 破産更生債権等		1,300		1,300	
(8) 長期前払費用		26,833		16,898	
(9) 差入保証金		648,378		497,004	
(10) ゴルフ会員権		24,000		24,000	
(11) その他		3,617		3,496	
貸倒引当金		4,737		6,118	
投資その他の資産合計		3,439,011	15.4	3,041,005	16.8
固定資産合計		10,239,706	45.9	8,103,228	44.7
資産合計		22,307,288	100.0	18,132,796	100.0

区分	注記 番号	第58期 (平成17年12月31日)		第59期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	3,811,407		2,710,537	
2. 短期借入金		4,450,000		3,950,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	2,615,904		1,624,554	
4. 一年内償還予定社債		-		860,000	
5. 未払金		782,990		831,019	
6. 未払費用		89,103		84,750	
7. 未払法人税等		3,957		7,646	
8. 未払消費税等		240,802		20,060	
9. 預り金		46,891		31,015	
10. 前受収益		5,794		3,274	
11. 賞与引当金		57,106		109,861	
12. 関係会社事業損失引当金		-		285,000	
13. その他		18,725		-	
流動負債合計		12,122,680	54.3	10,517,719	58.0
固定負債					
1. 社債	1	1,850,000		1,260,000	
2. 長期借入金	1	3,900,423		3,266,869	
3. 繰延税金負債		646,852		566,896	
4. その他		110,078		62,832	
固定負債合計		6,507,353	29.2	5,156,597	28.4
負債合計		18,630,034	83.5	15,674,316	86.4

区分	注記 番号	第58期 (平成17年12月31日)		第59期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3		529,500	2.4	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		331,500			-
資本剰余金合計			331,500	1.5	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		114,146			-
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		676,649			-
(2) 別途積立金		1,030,000			-
3. 当期末処分利益		707,470			-
利益剰余金合計			2,528,266	11.3	-
その他有価証券評価差額 金	6		303,221	1.4	-
自己株式	5		15,233	0.1	-
資本合計			3,677,253	16.5	-
負債・資本合計			22,307,288	100.0	-

区分	注記 番号	第58期 (平成17年12月31日)		第59期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	529,500	2.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	331,500	
(2) その他資本剰余金		-	-	9	
資本剰余金合計		-	-	331,509	1.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	114,146	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		-	-	605,877	
別途積立金		-	-	1,030,000	
繰越利益剰余金		-	-	358,386	
利益剰余金合計		-	-	1,391,636	7.7
4. 自己株式		-	-	16,942	0.0
株主資本合計		-	-	2,235,703	12.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	220,092	1.2
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	2,684	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	222,776	1.2
純資産合計		-	-	2,458,480	13.6
負債純資産合計		-	-	18,132,796	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		36,313,168			35,196,636		
2. 製品売上高		34,899,393	71,212,561	100.0	33,348,102	68,544,738	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		2,457,983			530,872		
(2) 当期商品仕入高		34,180,108			34,409,602		
(3) 他勘定受入高	1	495,429			275,811		
小計		37,133,521			35,216,286		
(4) 他勘定振替高	2	1,862,030			754,198		
(5) 商品期末たな卸高	3	530,872			673,659		
商品売上原価		34,740,618			33,788,428		
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		88,686			86,904		
(2) 当期製品製造原価		32,607,679			31,254,474		
小計		32,696,365			31,341,378		
(3) 製品期末たな卸高		86,904			72,152		
製品売上原価		32,609,461	67,350,080	94.6	31,269,226	65,057,654	94.9
売上総利益			3,862,481	5.4		3,487,083	5.1
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		174,125			170,572		
2. 運賃荷役料		1,289,216			1,154,097		
3. 給与及び手当		798,372			708,302		
4. 福利厚生費		122,428			108,045		
5. 租税公課		20,520			16,513		
6. 減価償却費		126,064			114,974		
7. 賃借料		245,230			195,939		
8. 賞与引当金繰入額		38,069			69,684		
9. 退職給付費用		45,156			39,444		
10. その他		496,581	3,355,765	4.7	443,422	3,020,994	4.4
営業利益			506,715	0.7		466,088	0.7

区分	注記 番号	第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	4						
1. 受取利息		19,763			18,288		
2. 受取配当金		16,061			54,415		
3. 不動産賃貸料収入	4	169,061			135,841		
4. 為替差益		19,620			463		
5. その他		25,083	249,590	0.3	39,491	248,500	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		284,157			220,066		
2. 社債利息		18,352			20,750		
3. 不動産賃貸費用		125,739			129,732		
4. その他		6,588	434,837	0.6	11,941	382,491	0.6
経常利益			321,468	0.4		332,098	0.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	-			2,409		
2. 投資有価証券売却益		1,500			177		
3. 貸倒引当金戻入益		-	1,500	0.0	144	2,732	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	13,084			44,799		
2. 減損損失	7	-			996,999		
3. 関係会社事業損失引当金繰入額		-			285,000		
4. 投資有価証券売却損		-			7,484		
5. 投資有価証券評価損		-			4,139		
6. 関係会社株式評価損		-			99,999		
7. その他		-	13,084	0.0	84,668	1,523,092	2.2
税引前当期純利益又は純損失( )			309,884	0.4		1,188,261	1.7
法人税、住民税及び事業税		2,414			2,027		
法人税等調整額		89,225	91,640	0.1	87,614	85,586	0.1
当期純利益又は純損失( )			218,244	0.3		1,102,674	1.6
前期繰越利益			506,206			-	
中間配当額			16,980			-	
当期末処分利益			707,470			-	

製造原価明細書

		第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	30,445,011	93.4	29,035,210	93.0
労務費		580,894	1.8	634,708	2.0
経費	2	1,570,167	4.8	1,547,355	5.0
当期総製造費用		32,596,073	100.0	31,217,274	100.0
仕掛品期首たな卸高		333,866		322,261	
計		32,929,940		31,539,535	
仕掛品期末たな卸高		322,261		285,061	
当期製品製造原価		32,607,679		31,254,474	

第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1 材料費には低価法による原材料たな卸高の評価減額21,931千円が含まれております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託料</td> <td>445,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>411,023</td> </tr> </table>	業務委託料	445,285千円	減価償却費	411,023	<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1 材料費には低価法による原材料たな卸高の評価減額5,598千円が含まれております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託料</td> <td>500,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>327,776</td> </tr> </table>	業務委託料	500,515千円	減価償却費	327,776
業務委託料	445,285千円								
減価償却費	411,023								
業務委託料	500,515千円								
減価償却費	327,776								



【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第58期 (株主総会承認日 平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			707,470
任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		37,404	37,404
合計			744,874
利益処分額			
1. 配当金		25,467	25,467
次期繰越利益			719,407

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

## 株主資本等変動計算書

第59期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	529,500	331,500	-	331,500	114,146	676,649	1,030,000	707,470	2,528,266	15,233	3,374,032
事業年度中の変動額											
利益処分による配当	-	-	-	-	-	-	-	25,467	25,467	-	25,467
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	8,486	8,486	-	8,486
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	1,102,674	1,102,674	-	1,102,674
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,995	1,995
自己株式の処分	-	-	9	9	-	-	-	-	-	287	296
圧縮積立金取崩	-	-	-	-	-	70,772	-	70,772	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	9	9	-	70,772	-	1,065,857	1,136,629	1,708	1,138,328
平成18年12月31日 残高（千円）	529,500	331,500	9	331,509	114,146	605,877	1,030,000	358,386	1,391,636	16,942	2,235,703

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	303,221	-	303,221	3,677,253
事業年度中の変動額				
利益処分による配当	-	-	-	25,467
剰余金の配当	-	-	-	8,486
当期純損失	-	-	-	1,102,674
自己株式の取得	-	-	-	1,995
自己株式の処分	-	-	-	296
圧縮積立金取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	83,129	2,684	80,445	80,445
事業年度中の変動額合計（千円）	83,129	2,684	80,445	1,218,773
平成18年12月31日 残高（千円）	220,092	2,684	222,776	2,458,480

重要な会計方針

項目	第58期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第59期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 先入先出法による原価法 (2) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 2年～15年 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第58期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第59期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案して当社が負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は5,867千円増加し、税引前当期純損失は991,132千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,455,795千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成17年12月31日)	第59期 (平成18年12月31日)																																																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,367,451千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,738</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">134,130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,238,785</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">175,129千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,738</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">134,130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,999</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,004千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">993,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594,377</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,300</td> </tr> </table>	建物	1,367,451千円	構築物	8,738	機械及び装置	134,130	土地	728,463	合計	2,238,785	建物	175,129千円	構築物	8,738	機械及び装置	134,130	土地	10,000	合計	327,999	一年内返済予定長期借入金	151,004千円	社債	450,000	長期借入金	993,373	合計	1,594,377	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	246,900	合計	282,300	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,289,452千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,938</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">103,853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,708</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159,389千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,938</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">103,853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,181</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,004千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">842,369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443,373</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,900</td> </tr> </table>	建物	1,289,452千円	構築物	6,938	機械及び装置	103,853	土地	728,463	合計	2,128,708	建物	159,389千円	構築物	6,938	機械及び装置	103,853	土地	10,000	合計	280,181	一年内返済予定長期借入金	151,004千円	社債	450,000	長期借入金	842,369	合計	1,443,373	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	211,500	合計	246,900
建物	1,367,451千円																																																																				
構築物	8,738																																																																				
機械及び装置	134,130																																																																				
土地	728,463																																																																				
合計	2,238,785																																																																				
建物	175,129千円																																																																				
構築物	8,738																																																																				
機械及び装置	134,130																																																																				
土地	10,000																																																																				
合計	327,999																																																																				
一年内返済予定長期借入金	151,004千円																																																																				
社債	450,000																																																																				
長期借入金	993,373																																																																				
合計	1,594,377																																																																				
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																				
長期借入金	246,900																																																																				
合計	282,300																																																																				
建物	1,289,452千円																																																																				
構築物	6,938																																																																				
機械及び装置	103,853																																																																				
土地	728,463																																																																				
合計	2,128,708																																																																				
建物	159,389千円																																																																				
構築物	6,938																																																																				
機械及び装置	103,853																																																																				
土地	10,000																																																																				
合計	280,181																																																																				
一年内返済予定長期借入金	151,004千円																																																																				
社債	450,000																																																																				
長期借入金	842,369																																																																				
合計	1,443,373																																																																				
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																				
長期借入金	211,500																																																																				
合計	246,900																																																																				
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">371,260千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">958,418</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">426,796</td> </tr> </table>	売掛金	371,260千円	短期貸付金	958,418	買掛金	426,796	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">574,739千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">488,581</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">431,440</td> </tr> </table>	売掛金	574,739千円	短期貸付金	488,581	買掛金	431,440																																																								
売掛金	371,260千円																																																																				
短期貸付金	958,418																																																																				
買掛金	426,796																																																																				
売掛金	574,739千円																																																																				
短期貸付金	488,581																																																																				
買掛金	431,440																																																																				
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,530,000株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000,000株	普通株式	8,530,000株	<p>3</p>																																																																
普通株式	30,000,000株																																																																				
普通株式	8,530,000株																																																																				
<p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋キトクフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">175,777千円</td> </tr> <tr> <td>木徳九州(株)</td> <td style="text-align: right;">438,091</td> </tr> <tr> <td>備前食糧(株)</td> <td style="text-align: right;">1,576,132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190,001</td> </tr> </table>	東洋キトクフーズ(株)	175,777千円	木徳九州(株)	438,091	備前食糧(株)	1,576,132	合計	2,190,001	<p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋キトクフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">165,981千円</td> </tr> <tr> <td>木徳九州(株)</td> <td style="text-align: right;">1,121,745</td> </tr> <tr> <td>備前食糧(株)</td> <td style="text-align: right;">1,663,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951,065</td> </tr> </table>	東洋キトクフーズ(株)	165,981千円	木徳九州(株)	1,121,745	備前食糧(株)	1,663,339	合計	2,951,065																																																				
東洋キトクフーズ(株)	175,777千円																																																																				
木徳九州(株)	438,091																																																																				
備前食糧(株)	1,576,132																																																																				
合計	2,190,001																																																																				
東洋キトクフーズ(株)	165,981千円																																																																				
木徳九州(株)	1,121,745																																																																				
備前食糧(株)	1,663,339																																																																				
合計	2,951,065																																																																				
<p>(注) キトクフーズ(株)は、平成17年10月1日付で東洋鶏卵(株)と合併し、東洋キトクフーズ(株)に社名を変更しております。</p>																																																																					

第58期 (平成17年12月31日)	第59期 (平成18年12月31日)
<p>5 期末日における自己株式の保有株式数 普通株式 40,773株</p> <p>6 配当制限 その他有価証券の時価評価により、純資産が303,221千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形2,387千円が期末残高に含まれております。</p>	<p>5</p> <p>6</p> <p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形2,284千円が期末残高に含まれております。</p>

(損益計算書関係)

第58期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第59期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原料用玄米から販売用玄米への振替 677,997千円 購入約定済玄米損失引当金の戻入 182,568 <hr/>合計 495,429</p> <p>2 他勘定振替高は、販売用玄米から原料用玄米への振替であります。</p> <p>3 商品期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は31,397千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引高 不動産賃貸料収入 69,813千円 上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、27,846千円であります。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損は、建物26千円、機械及び装置1,911千円、工具器具及び備品1,146千円、長期前払費用10,000千円であります。</p>	<p>1 他勘定受入高は、原料用玄米から販売用玄米への振替であります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 商品期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は10,707千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引高 不動産賃貸料収入 87,859千円 上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、60,126千円であります。</p> <p>5 固定資産売却益は、車両及び運搬具259千円、土地2,150千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損は、機械及び装置43,201千円、車両及び運搬具723千円、ソフトウェア875千円あります。</p>



第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																			
7	<p>7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 伊勢原市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>499,715</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">滋賀県 東近江市 (滋賀精米工 場)</td> <td rowspan="6">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td>117,586</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>53,202</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132,810</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期前払費用</td> <td>4,021</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 嵐山町</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>構築物</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>160,649</td> </tr> <tr> <td>静岡県 富士宮市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>24,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位を基礎とし、事業単位である米穀、食品、飼料の3つにグルーピングし、さらに米穀事業については地域別にグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産、地価の継続的な下落により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産、及び地価の著しく下落している賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額996,999千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715	滋賀県 東近江市 (滋賀精米工 場)	事業用 資産	建物	117,586	構築物	1,388	機械及び装置	53,202	工具器具及び備品	2,003	土地	132,810	ソフトウェア	916		長期前払費用	4,021	埼玉県 嵐山町	遊休 資産	構築物	566	土地	160,649	静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																	
神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715																																	
滋賀県 東近江市 (滋賀精米工 場)	事業用 資産	建物	117,586																																	
		構築物	1,388																																	
		機械及び装置	53,202																																	
		工具器具及び備品	2,003																																	
		土地	132,810																																	
		ソフトウェア	916																																	
	長期前払費用	4,021																																		
埼玉県 嵐山町	遊休 資産	構築物	566																																	
		土地	160,649																																	
静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139																																	

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	40,773	4,683	760	44,696
合計	40,773	4,683	760	44,696

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,683株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少760株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## (リース取引関係)

第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	666,699	515,454	151,244	機械及び装置	495,156	427,599	67,557
車両及び運搬 具	6,330	923	5,406	車両及び運搬 具	6,330	2,505	3,824
工具器具及び 備品	344,238	239,517	104,721	工具器具及び 備品	350,142	304,251	45,890
ソフトウェア	52,305	33,677	18,627	ソフトウェア	46,660	33,126	13,534
合計	1,069,573	789,572	280,000	合計	898,288	767,482	130,806
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
182,780千円				98,561千円			
1年超				1年超			
119,744				42,947			
合計				合計			
302,524				141,508			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料				支払リース料			
228,183千円				194,555千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
204,303				175,164			
支払利息相当額				支払利息相当額			
13,496				7,465			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期の配分方法について は、利息法によっております。				同左			
6. リース物件に対する国庫補助金				6. リース物件に対する国庫補助金			
精米設備に係るリースの一部については、米穀販 売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象と なっており、当期のリース料は23,410千円減額され ております。				精米設備に係るリースの一部については、米穀販 売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象と なっており、当期のリース料は14,491千円減額され ております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

第58期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び第59期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

( 単位 : 千円 )

	第58期 ( 平成17年12月31日現在 )	第59期 ( 平成18年12月31日現在 )
繰延税金資産 ( 流動 )		
賞与引当金	23,242	44,713
未払社会保険料	2,636	5,151
未払事業所税	1,699	1,793
関係会社事業損失引当金	-	115,995
たな卸資産	21,895	6,654
繰越欠損金	7,858	-
その他	7,787	9,349
小計	65,120	183,657
評価性引当額	-	53,824
繰延税金資産 ( 流動 ) 計	65,120	129,833
繰延税金負債 ( 流動 )		
デリバティブ資産	-	1,842
繰延税金負債 ( 流動 ) 計	-	1,842
繰延税金資産 ( 流動 ) の純額	65,120	127,990
繰延税金資産 ( 固定 )		
長期未払金	34,159	34,159
投資有価証券評価損	30,122	28,767
関係会社株式評価損	51,807	92,507
ゴルフ会員権等評価損	22,356	22,356
貸倒引当金繰入限度超過額	1,617	2,187
繰越欠損金	545,589	523,184
固定資産除却損	31,492	29,224
減価償却超過額 ( 減損損失 )	-	336,475
社債発行費	3,428	2,763
その他	11,747	3,761
小計	732,322	1,075,389
評価性引当額	732,322	1,075,389
繰延税金資産 ( 固定 ) 計	-	-
繰延税金負債 ( 固定 )		
固定資産圧縮積立金	438,739	415,837
その他有価証券評価差額金	208,113	151,058
繰延税金負債 ( 固定 ) 計	646,852	566,896
繰延税金資産 ( 負債 ) ( 固定 ) の純額	646,852	566,896

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第58期 (平成17年12月31日現在)	第59期 (平成18年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.8
評価性引当額	16.2	33.4
その他	1.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	7.2

(1株当たり情報)

第58期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第59期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 433円17銭	1株当たり純資産額 289円73銭
1株当たり当期純利益金額 25円70銭	1株当たり当期純損失金額 129円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、289.42円であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第58期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第59期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	218,244	1,102,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	218,244	1,102,674
期中平均株式数(株)	8,491,118	8,486,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	95,350	352,796
		わらべや日洋(株)	101,620	161,575
		フジフーズ(株)	134,307	86,493
		(株)大阪第一食糧	1,640	82,000
		三井物産(株)	36,479	64,933
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43	64,450
		(株)バイオテックジャパン	843	59,010
		エスピー食品(株)	50,000	49,100
		ヤマエ久野(株)	44,417	48,858
		(株)吉野家ディー・アンド・シー	250	47,540
		東福製粉(株)	317,000	42,161
		(株)横浜銀行	29,000	27,028
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17	21,228
		オーケー(株)	80,000	12,190
		中越鶏卵(株)	595	9,747
		(株)松屋フーズ	5,184	8,268
		日本製粉(株)	15,554	7,652
		兼松(株)	31,000	6,665
		(株)にっぱん	60,000	6,060
協同飼料(株)	34,761	5,387		
その他13銘柄	154,499	27,068		
		計	1,192,562	1,190,217

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,603,643	35,664	211,415 (117,586)	4,427,892	2,398,372	158,633	2,029,520
構築物	265,677	1,450	5,688 (1,955)	261,439	214,102	8,595	47,336
機械及び装置	4,946,117	114,391	454,625 (53,202)	4,605,883	3,673,303	246,949	932,580
車両及び運搬具	19,380	-	7,031	12,349	11,448	284	901
工具器具及び備品	179,575	7,764	14,970 (2,003)	172,369	149,109	5,286	23,260
土地	2,956,361	-	1,126,225 (817,315)	1,830,135	-	-	1,830,135
有形固定資産計	12,970,756	159,270	1,819,956 (992,062)	11,310,070	6,446,336	419,749	4,863,734
無形固定資産							
商標権	8,262	66	-	8,328	5,176	784	3,151
電話加入権	10,597	-	-	10,597	-	-	10,597
ソフトウェア	776,930	280	4,416 (916)	772,794	588,053	108,512	184,740
無形固定資産計	795,789	346	4,416 (916)	791,719	593,230	109,296	198,489
長期前払費用	61,291	-	(4,021)	57,270	40,371	5,913	16,898
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」の欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,585	2,916	-	1,660	6,841
賞与引当金	57,106	109,861	57,106	-	109,861
関係会社事業損失引当金	-	285,000	-	-	285,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,084
預金	
当座預金	350,583
普通預金	23,682
小計	374,265
合計	378,349

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
富士食品工業㈱	7,888
合計	7,888

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年 1月	4,692
2月	3,196
合計	7,888

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本デリカフーズ協同組合	1,459,024
(株)イトーヨーカ堂	867,646
日本生活協同組合連合会	802,022
(株)ライスピア	283,027
木徳九州(株)	266,595
その他	2,873,361
合計	6,551,678

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
6,459,042	82,649,617	82,556,980	6,551,678	92.6	28

（注）１．売掛金発生高、回収高、繰越高には、当社の売上に計上していない当社の口座を使用して納入する子会社等の売掛金発生高、回収高、繰越高が含まれております。

２．当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品名	金額（千円）
玄米	514,346
精米	121,690
飼料	27,246
米粉等	10,376
合計	673,659

ホ．製品

品名	金額（千円）
家庭用精米	18,719
業務用精米	52,456
業務用米粉	976
合計	72,152



へ．原材料

品名	金額（千円）
玄米	980,179

ト．仕掛品

品名	金額（千円）
玄米タンク内	251,072
精米タンク内	33,989
合計	285,061

チ．貯蔵品

品名	金額（千円）
包装資材	49,267

固定資産  
関係会社株式

相手先	金額（千円）
東洋キトクフーズ(株)	452,851
内外食品(株)	406,613
(株)神奈川トーヨー	98,000
備前食糧(株)	94,089
(株)ライスピア	59,000
その他	37,273
合計	1,147,827

流動負債  
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
全国農業協同組合連合会	526,945
ヤマエ久野(株)	339,623
(株)ライスピア	275,003
ホクレン農業協同組合連合会	186,659
(株)むらせ	178,174
その他	1,204,131
合計	2,710,537

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200,000
農林中央金庫	850,000
(株)三井住友銀行	800,000
(株)横浜銀行	400,000
商工組合中央金庫	400,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)千葉銀行	100,000
合計	3,950,000

ハ．一年内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	586,250
(株)横浜銀行	367,000
農林中央金庫	238,500
(株)三井住友銀行	187,800
農林漁業金融公庫	151,004
商工組合中央金庫	60,000
(株)みずほ銀行	34,000
合計	1,624,554

二．一年内償還予定社債

860,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

イ．社債

1,260,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,178,000
農林漁業金融公庫	742,369
(株)横浜銀行	652,000
農林中央金庫	353,000
(株)三井住友銀行	170,000
商工組合中央金庫	105,500
(株)みずほ銀行	66,000
合計	3,266,869

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、6月30日現在の株主には一律2,000円相当、12月31日現在の株主には一律3,000円相当の当社の米穀製品を贈呈する。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

平成18年3月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

平成18年9月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 3月27日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。